

豪雨対策と避難情報について

金澤 克仁 議員

問 大雨が予想される際に急傾斜地・がけ地の点検はどのように行っているのか。道路課長 市が点検を行うほか、各地区の自主防災会の組織に注意喚起をお願いしている。

問 8月の広島市での災害の報道では、事前に様々な予兆があったとのこと。市はどのように知らせるのか。総務部次長 自主防災会組織の中で、急傾斜地及び土砂の警戒区域等が含まれるところには、警戒をお願いしている。

問 市の雨水排水対策の整備状況は。市長 大雨に対して非常に弱い地域がある。改めてしっかりと雨水対策を強化していきたい。

「避難勧告」と「避難指示」の違い

避難準備情報

・避難勧告や避難指示を行うことが予想される場合に発令。高齢者ら避難にかかる人に早めの避難を促す

避難勧告

・災害による被害が予想され、人的被害が発生する可能性が高まった場合に発令。対象住民に避難を勧めるが強制するものではない

避難指示

・状況がさらに悪化し、災害による人的被害の危険性が非常に高まった場合に発令。避難勧告よりも強制力は強い

強制力強い

問 台風や災害時に出す避難指示等の基準は。総務部長 避難勧告や避難指示の前に、早めに避難準備情報を出していく判断をしたが、国の避難勧告の判断伝達マニュアルのガイドラインに沿って、空振りをおそれずに対応したい。

問 避難準備情報、避難勧告、避難指示の違いは。総務部次長 「避難勧告」は人的被害が発生する可能性が高い場合、「避難指示」は、被害の危険性が非常に高い場合に市が発令する。「避難準備情報」は、避難勧告・避難指示の恐れがあるため、自力避難のできない方の避難を含め、避難準備を呼びかけるもの。

問 市民には、どれが一番強い指示なのか分かりにくい。周知徹底を。答 広報及びホームページ等に、表などで分かりやすく明示していきたい。

次世代を担う若者の呼び込みを!

鈴木 潔 議員

問 若者の呼び込みは必須の課題であるが、対策は。健康福祉部長 出産から子育てにおける保護者の相談を含めた、切れ目のない福祉の充実を進めている。

問 医療費助成がやると中学生まで広がり、他市並みとなった。子育て世帯を呼び込むには、18歳への年齢引き上げを行うべき。また、窓口負担は全廃すべきだと思ふ。国保年金課長 年齢の引き上げは考えていない。窓口負担は、このまま行いたい。

問 保育料の無料化及び減額の考えは。健康福祉部長 子育て三法改正による保育料の見直しを行っているが、高くならないように考えている。

問 給食は食育の一環。義務教育で行われる給食の無償化実施の考えは。教育部長 法により費用の区分が決められており、食費として給食費を徴収している。現段階では無料化は考えていない。

問 子どもの安全安心のために甲狀腺がん検査を一部助成でも実施すべきでは。市長 生命を守る政策としては、学校給食における食

材検査を継続する。また、甲狀腺がん検査は科学的な所見に基づき、丁寧に講演会等を実施していく。

問 人口増加のため、子育て世帯の国民健康保険税、年1万円の軽減を求める。国保年金課長 被保険者数減少に関わらず医療費は増大。引き下げの考えはない。

藤代駅北口前の改善

遠山 智恵子 議員

問 藤代駅北口改善を市民と協働のまちづくりの観点から、駅前地権者や利用者等、市民の意向をどのように取り入れるのか。都市整備部長 藤代駅北口の改善に関わる整備計画の策定に着手し、詳細な実態調査を実施する。

問 どのような実態調査を行うのか。都市計画課長 駅利用を目的とした歩行者や自転車が見通し安全に通行できる道路、バス、タクシー、送迎車両の駐車できる駅前広場とすることを目的とし、駅利用者アンケートの実施を予定。

問 藤代駅北口の駅前広場ロータリーをどのように考えているのか。都市整備部長 藤代駅の北口は、横に広く鉄道に沿って、自転車駐輪場、タクシー待機場、バスのロータリー



藤代駅北口(タクシー待機場)

これからの公共施設

結城 繁 議員

問 公共施設マネジメント白書及び公共施設保全計画策定調査報告書の検証は。財政部長 公共施設の劣化状況、老朽化状況の見える

化を図り、改修及び修繕等の優先度が定量化された。今後、どのように保全管理にかかる経費を予算配分に有効に結びつけるかが課題である。

問 各施設を長きにわたり保全をしながら修繕することは可能か。公共施設整備課副参事 施設を全部建てかえていくのはできない。

問 職員間でこの事業の情報共有されているのか。答 機会あるごとに情報を共有している。

問 職員が危機感を持つ必要がある。今後どのように取り組んでいくのか。答 危機感を持つマネジメントに取り組むことは重要なことと認識している。

今後、策定が予定されている公共施設等総合管理計画に取り入れていきたい。

問 どのように取り入れていくのか。答 この計画の目的は、公共施設の最適な配置であり、建物現況調査のデータを活用し、市の実態に合ったものとして、公共施設マネジメントの基本計画等をこの計画にかえて策定していきたい。

問 統廃合の計画で旧一中の今後の計画は。政策推進部長 有効な活用方をコンサルタントに調査委託しており、利活用を図っていく。